

平成23年行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	警察電話専用料		<b>担当部局</b>	情報通信局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		<b>担当課室</b>	通信施設課		通信施設課長 牛田 克己		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	複数施策(1~7)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署を結び、警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,516	5,101	6,589	4,341	4,169	
		補正予算	444	8	1,903	0		
		繰越し等	0	0	14	14		
		計	5,072	5,109	4,672	4,355	4,169	
	執行額	4,993	4,854	4,368				
執行率(%)	98%	95%	93%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察電話の運用に必要な回線を確保		成果実績	回線数	4,681	3,146	2,665	-
	(成果実績) 確保した回線数		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	回線数	同上	同上	同上	- ( - ) ( 2,719 )
<b>単位当たりコスト</b>	4,367,567(千円/年)		算出根拠	年間の専用料				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	回線費	4,341	4,169	実績単価を反映したことにより、減額となったもの。				
	計	4,341	4,169	東日本大震災復興関連事業(2百万円)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で契約を行っている回線使用料等は警察庁において一括調達しているため、支出先については把握している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等は、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。また、過去の調達実績の反映等を図っており、今後とも引き続き実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 回線の役務契約について、平成24年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;"><b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b></p>		
	<p>警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施し、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。また、過去の調達実績を反映するなど、予算の削減に努めていくこととする。</p>		
<p style="text-align: center;"><b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p>			
<p>特になし</p>			

警察庁  
4,368百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札・随意契約(少額)】

A. 民間会社  
(4者)  
122百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局  
1,045百万円

各管区警察局等  
(8機関)  
3,201百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

C. 民間会社  
(12者)  
1,005百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D. 県情報通信部

神奈川県情報通信部  
13百万円

各県情報通信部  
(9機関)  
27百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【随意契約(その他)】

E. 民間会社  
(4者)  
13百万円

警察電話に必要な回線等を提供

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.KDDI株式会社			E.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	広域イーサネットサービス利用料ほか	55	回線費	専用回線料ほか	12
計		55	計		12
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	1,045			
計		1,045	計		0
C.東日本電信電話株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス3 - (3)ほか	522			
計		522	計		0
D.神奈川県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	広域イーサネットサービス利用料ほか	55	1	
2	丸紅アクセスソリューションズ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス利用料ほか	42	3	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス利用料ほか	24	3	
4	東日本電信電話株式会社	デジタルアクセス64K回線使用料ほか	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,045		
2	九州管区警察局	予算配賦	777		
3	東北管区警察局	予算配賦	524		
4	近畿管区警察局	予算配賦	427		
5	中国管区警察局	予算配賦	399		
6	中部管区警察局	予算配賦	390		
7	四国管区警察局	予算配賦	248		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	232		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	204		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)ほか	522	2	
2	KDDI株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2ほか	365	2	
3	東北インテリジェント通信株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)ほか	43	随意契約	
4	西日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)ほか	24	3	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話料ほか	18	随意契約	
6	ソフトバンクテレコム株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2ほか	15	3	
7	株式会社ビック東海	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)ほか	9	4	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	エクスカストサービス1ほか	6	随意契約	
9	株式会社ジェイコム東京	相談電話料	1	随意契約	
10	NECネットエスアイ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3	1	2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	13		
2	千葉県情報通信部	予算配賦	6		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	4		
4	長野県情報通信部	予算配賦	3		
5	群馬県情報通信部	予算配賦	3		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	3		
7	新潟県情報通信部	予算配賦	3		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	2		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	専用回線料ほか	12	随意契約	
2	KDDI株式会社	専用回線料	1	随意契約	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	加入回線料ほか	0.3	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	加入回線料	0.04	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 警察電話専用料の事業

## 事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため  
電気通信事業者の専用回線を利用

- ・全国的なネットワークを構成
- ・個別の通信機器等を接続



## 全国ネットワークの高度化

広域イーサネットサービス

デジタルアクセス

大容量化  
・  
集約化

帯域保証型  
イーサネット  
サービス

## 個別の通信機器との接続

デジタルアクセス ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と  
個別の通信機器等を接続するために  
各種専用サービスを利用している